

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社NFKホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6494 URL http://www.nfk-hd.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悦章
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 神戸 英昭 TEL 03-6419-7197
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 ー
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	2,127	△1.4	127	△16.5	135	△1.8	790	544.8
2023年3月期	2,157	10.9	152	71.2	138	△7.9	122	△4.1

(注) 包括利益 2024年3月期 695百万円 (417.8%) 2023年3月期 134百万円 (△9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	17.95	—	16.8	2.5	6.0
2023年3月期	2.91	—	3.0	2.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △6百万円 2023年3月期 △25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,643	5,042	89.3	114.46
2023年3月期	5,399	4,346	80.5	98.68

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,042百万円 2023年3月期 4,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	483	976	△203	2,649
2023年3月期	△3	△25	△7	1,385

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,150	1.1	130	2.2	140	3.2	100	△87.4	2.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	44,051,274株	2023年3月期	44,051,274株
2024年3月期	419株	2023年3月期	419株
2024年3月期	44,050,855株	2023年3月期	42,167,435株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	282	1.1	125	11.5	132	11.0	697	466.9
2023年3月期	279	3.0	112	0.4	119	3.9	122	21.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	15.82	—
2023年3月期	2.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,072	4,847	95.6	110.04
2023年3月期	4,490	4,221	94.0	95.84

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,847百万円 2023年3月期 4,221百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で、経済活動の正常化に向けた動きが進み、雇用・所得環境が改善するなど景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

その一方で、不安定な国際情勢や円安などを背景とした燃料及び原材料の高止まりに加え、世界的な金融引き締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇などによる景気下ぶれリスクなど、国内外の経済の先行きについては、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は21億2千7百万円（前年比1.4%減）、また、利益面につきましては、徹底した経費節減を継続したものの、工業炉部門にて受注した大型案件において、原価が予算を大幅に上回るケースが発生したことなどにより、営業利益は1億2千7百万円（前年比16.5%減）、経常利益につきましては1億3千5百万円（前年比1.8%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、横浜市鶴見区の旧本社跡地売却により固定資産売却益を計上したことなどから7億9千万円（前年比544.8%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

①工業炉燃焼装置関連

工業炉燃焼装置関連事業につきましては、当連結会計年度での売上高は21億2千7百万円（前年比1.4%減）、営業利益は1百万円（前年比96.3%減）となりました。

事業部門別の売上高につきましては、次のとおりとなります。

[環境装置石油化学部門]

環境装置石油化学部門におきましては、産業用各種燃焼装置、管式加熱炉、石油化学用低NO_xバーナ及び各種ガスバーナなどが主力製品となっております。前連結会計年度において化学系メーカーからの海外向けの大規模案件等があったことから、当連結会計年度における売上高は前年比34.1%減の2億9千9百万円となりました。

[工業炉部門]

工業炉部門におきましては、非鉄金属熱処理炉、一般熱処理炉、鋳造炉及び回転炉などが主力製品となっております。自動車関連企業からの複数の大規模案件があったことから、当連結会計年度における売上高は前年比25.2%増の5億6千1百万円となりました。

[ボイラ用機器部門]

ボイラ用機器部門におきましては、ボイラ用低NO_xバーナ、ボイラ用省エネルギー装置及びボイラ用パッケージバーナなどが主力製品となっておりますが、受注が低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比43.1%減の1億2千5百万円となりました。

[工業炉用機器部門]

工業炉用機器部門におきましては、各種工業炉用バーナ及び各種工業炉用低NO_xバーナなどが主力製品となります。各種工業炉用低NO_xバーナなどが順調に推移したことなどから、当連結会計年度における売上高は前年比21.2%増の3億2百万円となりました。

[産業機械用機器部門]

産業機械用機器部門におきましては、各種ロータリーキルン用バーナ、各種シャフトキルン用バーナ及び熱風発生炉などが主力製品となっておりますが、前連結会計年度において低調に推移したことから、当連結会計年度における売上高は前年比87.8%増の1億3千8百万円となりました。

〔メンテナンスサービス部門〕

各種燃焼設備の整備・工事等を行う、メンテナンス部門におきましては、前連結会計年度より低迷している海外製品の取扱高が引き続き低調であったことから、当連結会計年度における売上高は前年比22.3%減の1億2千9百万円となりました。

〔部品部門〕

燃焼装置・機器の部品販売部門におきましては、海外からの受注が順調に推移したことなどから当連結会計年度における売上高は前年比25.8%増の3億3千2百万円となりました。

〔HRS部門〕

HRS部門におきましては、鉄・鋳鍛鋼産業関係蓄熱バーナシステムが、主力製品となっておりますが、前連結会計年度において鉄鋼関連向け製品が大幅に回復した反動などから、当連結会計年度における売上高は前年比14.9%減の2億3千8百万円となりました。

②その他

その他の事業につきましては、不動産賃貸収入、経営指導料等が収益の中心となっております。当連結会計年度での売上高は2億8千2百万円（前年比1.1%増）、営業利益は2億6千1百万円（前年比1.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億4千3百万円増加し、56億4千3百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比較して8億4千2百万円増加し、34億3千6百万円となりました。主な内訳としては横浜市鶴見区の旧本社跡地売却等により現金及び預金が12億6千4百万円の増加となったこと、受取手形、売掛金及び契約資産が4億2千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して5億9千8百万円減少し、22億6百万円となりました。主な内訳としては土地が4億7千6百万円の減少となったこと、投資有価証券が1億5百万円減少したことなどによります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して4億5千1百万円減少し、6億1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比較して2億4千5百万円減少し、4億2千6百万円となりました。主な内訳としては支払手形及び買掛金が1億8千3百万円減少したこと、1年内返済予定の長期借入金が1億9千7百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して2億6百万円減少し、1億7千4百万円となりました。主な内訳としては再評価に係る繰延税金負債が2億2百万円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上7億9千万円などにより、前連結会計年度末と比較して6億9千5百万円増加し、50億4千2百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して12億6千4百万円増加し、26億4千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー及びその主要な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4億8千3百万円（前連結会計年度は3百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益6億4千4百万円、減価償却費2千9百万円、売上債権の減少額4億2千5百万円、仕入債務の減少額1億8千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は9億7千6百万円（前連結会計年度は2千5百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入11億7千6百万円、有形固定資産の取得による支出1億9千4百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億3百万円（前連結会計年度は7百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出額2億3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	72.8	75.5	80.8	80.5	89.3
時価ベースの自己資本比率	60.7	101.5	74.4	79.9	84.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△18.8	64.9	85.9	△7,103.7	10.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△464.7	496.0	239.9	△3.0	459.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにして計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

我が国経済の先行きにつきましては、不安定な国際情勢や急激な円安等の影響によるエネルギー価格や原材料価格の高騰など、当社グループの業績に影響を与える国内外の経済は不透明感が益々高まる状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは「事業基盤の強化」、「成長戦略を支える強固な経営基盤の構築」、「環境・社会・ガバナンスを重視した経営」の3つの経営基本方針を掲げて全社を挙げて取り組み、年度計画の実現に向け全力で取り組んでまいります。以上を踏まえ、次期の通期連結業績予想につきましては、売上高は21億5千万円、営業利益は1億3千万円、経常利益は1億4千万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては1億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,385,086	2,649,253
受取手形、売掛金及び契約資産	931,496	505,836
仕掛品	70,191	111,997
原材料及び貯蔵品	162,186	153,886
未収消費税等	27,584	—
その他	17,758	15,615
流動資産合計	2,594,304	3,436,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	638,676	224,858
減価償却累計額	△485,368	△77,326
建物及び構築物 (純額)	153,308	147,531
機械装置及び運搬具	137,871	32,052
減価償却累計額	△122,889	△30,614
機械装置及び運搬具 (純額)	14,981	1,437
土地	768,883	292,877
その他	197,479	47,798
減価償却累計額	△178,723	△32,854
その他 (純額)	18,756	14,944
有形固定資産合計	955,930	456,791
無形固定資産		
ソフトウェア	2,164	1,406
無形固定資産合計	2,164	1,406
投資その他の資産		
投資有価証券	1,586,859	1,481,283
長期貸付金	249,000	250,000
差入保証金	10,273	15,686
破産更生債権等	59,537	58,937
その他	1,170	1,517
貸倒引当金	△59,537	△58,937
投資その他の資産合計	1,847,303	1,748,487
固定資産合計	2,805,397	2,206,685
資産合計	5,399,701	5,643,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,639	172,437
短期借入金	8,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	203,339	5,724
未払法人税等	6,643	55,108
未払消費税等	—	59,156
賞与引当金	30,876	20,209
完成工事補償引当金	1,272	993
前受金	22,666	58,390
その他	43,490	46,612
流動負債合計	671,928	426,632
固定負債		
長期未払金	3,150	3,150
長期借入金	36,661	30,937
繰延税金負債	7,412	260
再評価に係る繰延税金負債	222,454	20,395
退職給付に係る負債	97,319	106,430
資産除去債務	9,710	10,456
その他	4,171	2,854
固定負債合計	380,878	174,483
負債合計	1,052,807	601,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,341,508	3,341,508
利益剰余金	469,314	1,642,313
自己株式	△210	△210
株主資本合計	3,910,611	5,083,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,619	△80,019
土地再評価差額金	420,663	38,567
その他の包括利益累計額合計	436,283	△41,452
純資産合計	4,346,894	5,042,159
負債純資産合計	5,399,701	5,643,275

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,157,306	2,127,566
売上原価	1,544,117	1,544,424
売上総利益	613,188	583,142
販売費及び一般管理費	460,760	455,884
営業利益	152,427	127,257
営業外収益		
受取利息	2,510	2,614
受取配当金	2,337	1,693
為替差益	3,799	7,201
貸倒引当金戻入額	600	600
その他	3,703	3,326
営業外収益合計	12,950	15,435
営業外費用		
支払利息	1,180	1,052
持分法による投資損失	25,438	6,029
その他	635	—
営業外費用合計	27,254	7,082
経常利益	138,123	135,610
特別利益		
固定資産売却益	—	530,494
特別利益合計	—	530,494
特別損失		
固定資産売却損	—	21,712
事務所移転費用	2,687	—
訴訟和解金	6,000	—
特別損失合計	8,687	21,712
税金等調整前当期純利益	129,436	644,393
法人税、住民税及び事業税	6,778	55,548
法人税等調整額	—	△202,059
法人税等合計	6,778	△146,510
当期純利益	122,658	790,903
親会社株主に帰属する当期純利益	122,658	790,903

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	122,658	790,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,486	△70,665
持分法適用会社に対する持分相当額	2,125	△24,973
その他の包括利益合計	11,611	△95,639
包括利益	134,270	695,264
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	134,270	695,264
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	2,807,508	346,655	△210	3,253,953
当期変動額					
新株の発行	267,000	267,000			534,000
資本金から剰余金への振替	△267,000	267,000			—
親会社株主に帰属する当期純利益			122,658		122,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	534,000	122,658	—	656,658
当期末残高	100,000	3,341,508	469,314	△210	3,910,611

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,008	446,516	450,524	3,704,477
当期変動額				
新株の発行				534,000
資本金から剰余金への振替				—
親会社株主に帰属する当期純利益				122,658
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,611	△25,853	△14,241	△14,241
当期変動額合計	11,611	△25,853	△14,241	642,416
当期末残高	15,619	420,663	436,283	4,346,894

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,341,508	469,314	△210	3,910,611
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			790,903		790,903
土地再評価差額金の取崩			382,095		382,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,172,999	—	1,172,999
当期末残高	100,000	3,341,508	1,642,313	△210	5,083,611

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,619	420,663	436,283	4,346,894
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				790,903
土地再評価差額金の取崩				382,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△95,639	△382,095	△477,735	△477,735
当期変動額合計	△95,639	△382,095	△477,735	695,264
当期末残高	△80,019	38,567	△41,452	5,042,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,436	644,393
減価償却費	38,846	29,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△600	△600
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10,087	△279
固定資産売却損益 (△は益)	—	△508,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,876	△10,667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	9,110
受取利息及び受取配当金	△4,848	△4,308
移転費用	2,687	—
支払利息	1,180	1,052
持分法による投資損益 (△は益)	25,438	6,029
為替差損益 (△は益)	—	△7,201
訴訟和解金	6,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△330,875	425,659
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,784	△33,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,822	△183,202
前受金の増減額 (△は減少)	20,974	35,723
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	3,758	—
未払又は未収消費税等の増減額	△59,508	86,741
その他	21,935	△4,192
小計	8,229	485,368
利息及び配当金の受取額	4,848	5,920
利息の支払額	△1,180	△1,052
移転費用の支払額	△2,687	—
訴訟和解金の支払額	△6,000	—
法人税等の支払額	△6,778	△6,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,568	483,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,734	△194,601
固定資産の売却による収入	—	1,176,560
投資有価証券の取得による支出	△4,065	△4,856
関係会社株式の取得による支出	△5,885	—
出資金の回収による収入	—	10
その他	600	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,085	976,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△203,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,000	△203,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	7,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,653	1,264,167
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,739	1,385,086
現金及び現金同等物の期末残高	1,385,086	2,649,253

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種燃焼装置を製造・販売しており、主な製品群としては「バーナ等の燃焼機器部品」、「各種プラント燃焼装置」に区分されますが、製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから「工業炉燃焼装置関連」として集約しております。また、一部当社で不動産の賃貸等を行っており「その他」としております。なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,157,306	—	2,157,306	—	2,157,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	279,000	279,000	△279,000	—
計	2,157,306	279,000	2,436,306	△279,000	2,157,306
セグメント利益	39,637	257,466	297,104	△144,676	152,427
セグメント資産	1,791,525	—	1,791,525	3,608,176	5,399,701
その他の項目					
減価償却費	14,044	—	14,044	24,801	38,846
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,944	—	7,944	7,790	15,734

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△144,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△144,676千円であり、なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,608,176千円は各報告セグメントに配分していない全社資産3,608,176千円であり、なお、全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	工業炉燃焼 装置関連	その他	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,127,566	—	2,127,566	—	2,127,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	282,000	282,000	△282,000	—
計	2,127,566	282,000	2,409,566	△282,000	2,127,566
セグメント利益	1,451	261,573	263,024	△135,767	127,257
セグメント資産	1,579,344	—	1,579,344	4,063,930	5,643,275
その他の項目					
減価償却費	11,370	—	11,370	18,026	29,397
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,096	—	12,096	183,250	195,347

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△135,767千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△135,767千円です。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,063,930千円は各報告セグメントに配分していない全社資産4,063,930千円です。なお、全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	217,294	工業炉燃焼装置関連

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	272,305	工業炉燃焼装置関連

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	98.68円	114.46円
1株当たり当期純利益	2.91円	17.95円

（注） 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	122,658	790,903
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	122,658	790,903
普通株式の期中平均株式数(株)	42,167,435	44,050,855
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,346,894	5,042,159
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,346,894	5,042,159
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,167,435	44,050,855

（重要な後発事象）

該当事項はありません。